

平成22年3月期 財務諸表の概要

平成22年5月14日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社

URL <http://www.netbk.co.jp>

代表者 代表取締役社長 CEO 田中 嘉一

問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員CFO 岡本 充弘

TEL (03) 6229-1248

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成21年3月期実績及び増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績

	経常収益	経常利益	当期純利益
22年3月期	百万円 20,738	百万円 2,306	百万円 2,293

	1株当たり 当期純利益
22年3月期	円 銭 2,556 21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
22年3月期	百万円 1,248,555	百万円 26,605	% 2.1	円 銭 26,518 67	% (速報値) 8.15

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
22年3月期	百万円 1,193,759	百万円 442,418	百万円 560,989

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
22年3月期	百万円 301,110	百万円 303,920	百万円 4,999	百万円 3,629

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動：有

新規 1社(社名 住信SBIネット銀カード株式会社)

(注)詳細は、9ページ「連結財務諸表の作成方針」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更：無

以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数	： 22年3月期	1,003,292株	21年3月期	700,556株
期中平均株式数	： 22年3月期	897,127株	21年3月期	662,432株

(参考) 個別業績の概要

平成22年3月期の個別業績 (平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,738	78.3	2,329	-	2,316	-
21年3月期	11,626	772.5	3,687	-	3,699	-

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,581	57	13,352	104.1	2,318	-
21年3月期	5,584	26	6,540	-	3,670	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	%
22年3月期	1,248,640	26,628	26,628	2.1	26,541	35	(速報値) 8.16
21年3月期	647,874	11,570	11,570	1.7	16,516	66	9.03

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,193,850	442,418	561,089
21年3月期	629,934	219,753	251,251

(3) 個別キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	_____	_____	_____	_____
21年3月期	182,482	187,656	4,999	1,438

(注) 当期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、22年3月期の個別キャッシュ・フローの状況は記載しておりません。

1. 事業の概況（単体）

〔事業の経過等〕

当事業年度も引続き、営業開始来の目標である「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を目指し、様々な商品・サービスをインターネットならではの簡単かつスピーディな手続きでご提供できるよう努めてまいりました。

具体的には、お客さまの多様な運用スタイルにお応えし、外国為替証拠金店頭取引の「Oh!FX（オーエフエックス）手数料0円（通常取引の場合）」の取扱いを新規に開始いたしました。

住宅ローンにつきましては、新規お借り入れのお客様向けの変動金利限定キャンペーン、より幅広いお客さまの住宅ローンニーズにお応えできるよう、独立行政法人住宅金融支援機構が提供する住宅融資保険制度を利用した住宅融資保険付住宅ローンの取扱いを開始いたしました。

決済サービスにつきましても、「即時決済サービス」、「口座振替サービス」の提携先を拡大するなど、レギュラーバンクとしてのサービスの充実に取り組んでまいりました。

〔事業の成果〕

当事業年度末日現在における口座数は75万件、預金総残高が1兆1,938億円、個人向けローン残高が4,375億円を突破するなど、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当事業年度の損益の状況につきましては、経常利益が2,329百万円、当期純利益は2,316百万円となり、営業第3期目での単年度黒字化を達成いたしました。これは、預金量が大幅に増加し資金調達費用が増加したものの、住宅ローンを中心とした個人ローンが引続き好調に推移した事や、市場性取引による収益、取引所為替証拠金取引「くりっく365」からの手数料等の増加が収益に寄与したものです。なお、1株当たり当期純利益は2,581円57銭となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は1,248,640百万円となりました。このうち貸出金については、住宅ローンへの積極的な取組みなどにより442,418百万円、貸出金の待機資金を含むコールローンは126,849百万円、有価証券は561,089百万円、買入金銭債権は86,045百万円となっております。一方、負債は、1,222,011百万円となりました。このうち預金については、各種キャンペーンが好評を博しました結果、円定期預金、SBIハイブリッド預金および普通預金を中心に1,193,850百万円となっております。純資産は、当期純利益2,316百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金の評価益を計上したことを要因として、26,628百万円となりました。

〔対処すべき課題〕

当社は、営業開始後3期目での単年度黒字を達成するなど、銀行設立当初の経営計画を着実に履行しております。今後も引続き「お客様中心主義」を事業活動の原点に、お客様の更なる利便性の向上と、社会の発展に寄与する新しい価値の創造に努めてまいります。

具体的には、まず運用商品の品揃えを更に充実させてまいります。すでに各種預金商品や外為証拠金取引など幅広くラインナップしておりますが、今後は投資信託の取扱商品の拡充、外貨運用ニーズの多様化に応える商品のご提供等お客様それぞれのご要望により細やかにお応えできるよう取り組んでまいります。

次に、ご好評をいただいております個人向けローンにつきましては、より多くのお客様に当社の住宅ローンをご利用いただけるように、住宅融資保険付住宅ローンの商品性の拡充に努めるほか、ネットローンやオートローンなど、お客様の生活シーンにマッチした多様な資金ニーズにお応えしてまいります。

当社は、これらの商品・サービスのご提供を支える経営基盤として、コンプライアンス態勢・リスク管理態勢の一層の充実や、安心してご利用いただけるためのシステムセキュリティの強化にも継続的に取り組んでまいります。

今後とも、より多くのお客さまにインターネットならではの便利さ、有利さを実感していただく事で「あなたのレギュラーバンク」になれるよう、役職員一同、全力を尽くしてまいります。

[取引所為替証拠金取引に関するリスクについて](#)

[店頭為替証拠金取引に関するリスクについて](#)

2. 平成22年3月期 連結財務諸表（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	3,629	預 金	1,193,759
コールローン及び買入手形	126,849	債券貸借取引受入担保金	2,499
買入金銭債権	86,045	借 用 金	12,000
金銭の信託	699	外 国 為 替	2
有 価 証 券	560,989	そ の 他 負 債	13,560
貸 出 金	442,418	賞 与 引 当 金	34
外 国 為 替	2,105	特 別 法 上 の 引 当 金	4
そ の 他 資 産	18,313	繰 延 税 金 負 債	89
有 形 固 定 資 産	410	負債の部合計	1,221,949
建 物	88	（純資産の部）	
建設仮勘定	4	資 本 金	25,000
その他の有形固定資産	318	資 本 剰 余 金	7,625
無 形 固 定 資 産	7,333	利 益 剰 余 金	6,133
ソフトウェア	6,867	株 主 資 本 合 計	26,492
ソフトウェア仮勘定	464	その他有価証券評価差額金	90
その他の無形固定資産	0	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	22
貸 倒 引 当 金	239	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	113
		純資産の部合計	26,605
資産の部合計	1,248,555	負債及び純資産の部合計	1,248,555

(2) 連結損益計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
経常収益		20,738
資金運用収益	13,251	
貸出金利	7,354	
有価証券利息配当	3,434	
コールローン利息及び買入手形利息	795	
債券貸借取引受入利息	0	
預け金利息	0	
その他の受入利息	1,665	
役務取引等収益	5,451	
その他の業務収益	2,006	
その他の経常収益	29	
経常費用		18,432
資金調達費用	4,714	
預金利息	4,657	
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	
債券貸借取引支払利息	3	
借入金利息	24	
その他の支払利息	25	
役務取引等費用	2,641	
その他の業務費用	1	
その他の経常費用	10,955	
貸倒引当金繰入額	119	
その他の経常費用	101	
経常利益	18	
経常損失		2,306
特別損		6
固定資産処分損	3	
金融商品取引責任準備金繰入額	3	
税金等調整前当期純利益		2,300
法人税、住民税及び事業税	6	
法人税等		6
当期純利益		2,293

(3) 連結株主資本等変動計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	22,500
当期変動額	
新株の発行	2,499
当期変動額合計	2,499
当期末残高	25,000
資本剰余金	
前期末残高	5,125
当期変動額	
新株の発行	2,499
当期変動額合計	2,499
当期末残高	7,625
利益剰余金	
前期末残高	8,426
当期変動額	
当期純利益	2,293
当期変動額合計	2,293
当期末残高	6,133
株主資本合計	
前期末残高	19,199
当期変動額	
新株の発行	4,999
当期純利益	2,293
当期変動額合計	7,293
当期末残高	26,492
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	7,628
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,719
当期変動額合計	7,719
当期末残高	90
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22
当期変動額合計	22
当期末残高	22
評価・換算差額等合計	
前期末残高	7,628
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,741
当期変動額合計	7,741
当期末残高	113
純資産合計	
前期末残高	11,570
当期変動額	
新株の発行	4,999
当期純利益	2,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,741
当期変動額合計	15,035
当期末残高	26,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,300
減価償却費	2,559
貸倒引当金の増減()	101
賞与引当金の増減()	10
金融商品取引責任準備金の増減()	3
資金運用収益	13,251
資金調達費用	4,714
有価証券関係損益()	1,254
金銭の信託運用損益()	0
固定資産処分損益()	3
貸出金の純増()減	222,664
預金の純増減()	563,824
借入金の純増減()	12,000
コールローンの純増()減	26,369
債券貸借取引支払保証金の純増()減	10,073
債券貸借取引受入担保金の純増減()	2,499
買入金銭債権の純増()減	40,893
外国為替(資産)の純増()減	517
外国為替(負債)の純増減()	2
資金運用による収入	13,261
資金調達による支出	3,798
その他	2,520
小計	301,117
法人税等の支払額	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	910,964
有価証券の売却による収入	76,279
有価証券の償還による収入	533,075
金銭の信託の増加による支出	700
有形固定資産の取得による支出	77
無形固定資産の取得による支出	1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	303,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	4,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,438
現金及び現金同等物の期末残高	3,629

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
住信SBIネット銀カード株式会社
なお、同社は設立により当連結会計年度から連結しております。
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～15年
その他 3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
5. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
6. 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. 外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. リース取引の処理方法
当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. 重要なヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
10. 消費税等の会計処理
当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、延滞債権額は16百万円であります。
なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）であって、未収利息不計上貸出金のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金（以下「破綻先債権」という。）及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は231百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
3. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は248百万円であります。
なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,494百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	2,499百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券367,707百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9,149百万円、保証金は222百万円であります。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は162,459百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが162,133百万円あります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,050百万円
7. 1株当たりの純資産額 26,518円67銭

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、株式交付費17百万円を含んでおります。
2. 1株当たり当期純利益金額 2,556円21銭

(連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	302	-	1,003	注

(注)普通株式の株式数の増加302千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット専門銀行として市場性・リアルタイム性を重視した円・外貨預金、非対面を中心とする貸出金等、様々な商品・サービスを簡単かつスピーディな手続で提供するとともに、有価証券等への投資を行っております。これらの事業を通じて、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有するため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理(以下「ALM」という。)を行っております。また、ALMの一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金および有価証券であり、顧客・発行体等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計期間末日における貸出金のうち、99%は個人に対するものであり、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主として国債、地方債、社債等の債券であり、その他有価証券であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

なお、有価証券には、比較的流動性に乏しい円建て外国債券が含まれています。
デリバティブ取引は、顧客取引のカバー取引として行っている為替予約取引及び通貨オプション取引並びにALMの一環として行っている金利スワップ取引等であり、当社は、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金に係る金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規定に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定及び問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各事業部及び審査部署により行われ、取締役会等に定期的に報告を行っております。

また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報及び時価の把握を定期的に行うことにより管理しております。

なお、信用リスクの管理の状況については、内部監査部署による監査を行っております。

市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMにより金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する管理諸規定において、リスク管理方法及び手続き等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、取引執行部署が有価証券並びに通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。

これらの取引を含めた金融資産及び負債の金利及び期間分布の状況は、リスク管理部署が日次で総合的に把握し、市場リスク量(バリュー・アット・リスク(VaR))分析、ギャップ分析及び金利感応度分析等により、規定の遵守状況等のモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

() 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに外国為替取引によるカバー取引を行っております。為替の変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関するリスクの管理は、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスクに関する管理諸規定に基づき実施されております。

流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) コールローン及び買入手形	126,849	126,849	-
(2) 買入金銭債権(*1)	86,043	86,043	-
(3) 有価証券	560,989	560,989	-
その他有価証券	560,989	560,989	-
(4) 貸出金	442,418		
貸倒引当金(*1)	236		
	442,181	443,661	1,480
資産計	1,216,063	1,217,544	1,480
預金	1,193,759	1,193,996	237
負債計	1,193,759	1,193,996	237
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	23	23	-
デリバティブ取引計	23	23	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) コールローン及び買入手形

当初約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

その他の買入金銭債権については、当初約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、当初約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

預金のうち、要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、当初預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション)、株式関連取引(株式指数オプション)であり、取引所等の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	270,243	269,326	917
	国債	71,269	70,938	330
	地方債	173,422	172,945	477
	短期社債	7,495	7,492	3
	社債	18,055	17,949	105
	その他	118,127	117,429	697
	外国債券	46,817	46,447	370
	その他	71,310	70,982	327
	小計	388,371	386,755	1,615
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	187,845	188,004	159
	国債	129,971	130,024	53
	地方債	44,603	44,662	59
	短期社債	999	999	0
	社債	12,271	12,317	45
	その他	69,278	70,580	1,302
	外国債券	56,083	57,380	1,297
	その他	13,195	13,200	5
	小計	257,123	258,585	1,461
合計	645,495	645,341	153	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	71,677	1,204	-
国債	64,594	1,097	-
社債	7,083	107	-
その他	31,439	325	-
外国債券	4,601	49	-
その他	26,837	275	-
合計	103,117	1,530	-

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	699	699	-	-	-

（注）1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（重要な後発事象）

当社は、平成22年4月9日の取締役会において株主割当増資を決議し、平成22年4月30日に払込が完了しております。その内容は次のとおりであります。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 504,646株
- (2) 発行価額 1株につき23,779円
- (3) 発行総額 11,999百万円
- (4) 増加する資本金の額 払込金額の総額のうち6,000百万円を資本金とし、残額を資本準備金としております。
- (5) 資金の用途 自己資本の拡充を目的としております。

3. 平成22年3月期 財務諸表（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 第3期末 貸借対照表（平成22年3月31日現在）

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	3,629	預金	1,193,850
預け金	3,629	普通預金	368,355
コーポレート	126,849	定期預金	784,985
買入金銭債権	86,045	その他の預金	40,509
金銭の信託	699	債券貸借取引受入担保金	2,499
有価証券	561,089	借入金	12,000
国債	201,240	借入金	12,000
地方債	218,025	外国為替	2
短期社債	8,495	未払外国為替	2
社債	30,326	その他負債	13,531
株式	100	未決済為替借	75
その他の証券	102,901	未払法人税等	70
貸出金	442,418	未払費用	2,327
証書貸付	432,033	先物取引受入証拠金	9,097
当座貸越	10,384	金融派生商品	108
外国為替	2,105	その他の負債	1,851
外国他店預け	2,105	賞与引当金	34
その他資産	18,298	特別法上の引当金	4
未決済為替貸	5,022	金融商品取引責任準備金	4
前払費用	1,683	繰延税金負債	89
未収収益	1,532	負債の部合計	1,222,011
先物取引差入証拠金	9,149		
金融派生商品	132	(純資産の部)	
その他の資産	777	資本金	25,000
有形固定資産	410	資本剰余金	7,625
建物	88	資本準備金	7,625
建設仮勘定	4	利益剰余金	6,110
その他の有形固定資産	318	その他利益剰余金	6,110
無形固定資産	7,333	繰越利益剰余金	6,110
ソフトウェア	6,867	株主資本合計	26,515
ソフトウェア仮勘定	464	その他有価証券評価差額金	90
その他の無形固定資産	0	繰延ヘッジ損益	22
貸倒引当金	239	評価・換算差額等合計	113
		純資産の部合計	26,628
資産の部合計	1,248,640	負債及び純資産の部合計	1,248,640

(2) 第3期 損益計算書 (平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		20,738
資金運用収益	13,251	
貸出金利息	7,354	
有価証券利息配当	3,434	
コールポート利息	795	
債券借取引受入利息	0	
預け金利息	0	
その他の受入利息	1,665	
役員取引等収益	5,451	
受入為替手数料	331	
その他の役員収益	5,119	
その他の業務収益	2,006	
外国為替売買益	476	
外国債等債券売却益	1,254	
その他の業務収益	275	
その他の経常収益	29	
その他の経常収益	29	
経常費用		18,409
資金調達費用	4,714	
預金利息	4,657	
コールマネー利息	3	
債券借取引支払利息	3	
借入金利息	24	
金利スワップ支払利息	25	
その他の支払利息	0	
役員取引等費用	2,641	
支払為替手数料	435	
その他の役員費用	2,206	
その他の業務費用	1	
金融派生商品費用	1	
営業経常費用	10,932	
その他の経常費用	119	
貸倒引当金繰入額	101	
金銭の信託運用損	0	
その他の経常費用	17	
経常特別損失		2,329
固定資産処分損	3	6
金融商品取引責任準備金繰入	3	
税引前当期純利益		2,322
法人税、住民税及び事業税	6	
法人税等		6
当期純利益		2,316

(3) 第3期 株主資本等変動計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

		(単位:百万円)
科 目	金	額
株主資本		
資本金		
前期末残高		22,500
当期変動額		
新株の発行		2,499
当期変動額合計		2,499
当期末残高		25,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		5,125
当期変動額		
新株の発行		2,499
当期変動額合計		2,499
当期末残高		7,625
資本剰余金合計		
前期末残高		5,125
当期変動額		
新株の発行		2,499
当期変動額合計		2,499
当期末残高		7,625
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		8,426
当期変動額		
当期純利益		2,316
当期変動額合計		2,316
当期末残高		6,110
利益剰余金合計		
前期末残高		8,426
当期変動額		
当期純利益		2,316
当期変動額合計		2,316
当期末残高		6,110
株主資本合計		
前期末残高		19,199
当期変動額		
新株の発行		4,999
当期純利益		2,316
当期変動額合計		7,315
当期末残高		26,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		7,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		7,719
当期変動額合計		7,719
当期末残高		90
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		22
当期変動額合計		22
当期末残高		22
評価・換算差額等合計		
前期末残高		7,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		7,741
当期変動額合計		7,741
当期末残高		113
純資産合計		
前期末残高		11,570
当期変動額		
新株の発行		4,999
当期純利益		2,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		7,741
当期変動額合計		15,057
当期末残高		26,628

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
その他	3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 金融商品取引責任準備金
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

- 関係会社の株式総額 100百万円
- 貸出金のうち、延滞債権額は16百万円であります。
なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）であって、未収利息不計上貸出金のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金（以下「破綻先債権」という。）及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は231百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
- 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は248百万円であります。
なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 2,494百万円
 担保資産に対応する債務
 債券貸借取引受入担保金 2,499百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券367,707百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は221百万円であります。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は162,459百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが162,133百万円あります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,050百万円
 8. 1株当たりの純資産額 26,541円35銭
 9. 関係会社に対する金銭債権総額 400百万円
 10. 関係会社に対する金銭債務総額 2,504百万円
 11. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益
 資金運用取引に係る収益総額 1百万円
 役務取引等に係る収益総額 11百万円
 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 28百万円
2. 関係会社との取引による費用
 資金調達取引に係る費用総額 24百万円
 役務取引等に係る費用総額 45百万円
 その他の取引に係る費用総額 794百万円
3. 関連当事者との取引
 (1) 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	住友信託銀行 株式会社	(被所有) 直接50%	役員の兼任等 当社株式の引受 有価証券の購入	増資の引受 (注1)	2,499	-	-
				有価証券 の購入 (注2)	68,856	-	-
その他の 関係会社	SBIホールディングス 株式会社	(被所有) 直接50%	役員の兼任等 当社株式の引受	増資の引受 (注1)	2,499	-	-

(注) 1. 当社が行った株主割当を、住友信託銀行株式会社及びSBIホールディングス株式会社が1株につき16,516円で引き受けたものであります。
 2. 有価証券の購入価格は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

- (2) 関連会社等
 該当ありません。
 (3) 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	ライフ住宅ローン 株式会社	-	買入金銭債権の 購入	買入金銭債権 の購入(注)	19,500	-	-
その他の 関係会社 の子会社	SBIレセプト 株式会社	-	買入金銭債権の 購入	買入金銭債権 の購入(注)	16,767	その他の 負債	119
その他の 関係会社 の子会社	SBIモーゲージ 株式会社	-	買入金銭債権の 売却	買入金銭債権 の売却(注) 売却代金 売却益	13,164 55	- -	- -

(注) 買入金銭債権の購入・売却価格は、一般的取引条件と同様に決定しております。

- (4) 役員及び個人主要株主等
 該当ありません。
4. 「その他の経常費用」には、株式交付費17百万円を含んでおります。
 5. 1株当たり当期純利益金額 2,581円57銭

（有価証券関係）

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成22年3月31日現在）

貸借対照表計上額 (百万円)	
子会社・子法人等株式	100

(注) 子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	270,243	269,326	917
	国債	71,269	70,938	330
	地方債	173,422	172,945	477
	短期社債	7,495	7,492	3
	社債	18,055	17,949	105
	その他	118,127	117,429	697
	外国債券	46,817	46,447	370
	その他	71,310	70,982	327
	小計	388,371	386,755	1,615
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	187,845	188,004	159
	国債	129,971	130,024	53
	地方債	44,603	44,662	59
	短期社債	999	999	0
	社債	12,271	12,317	45
	その他	69,278	70,580	1,302
	外国債券	56,083	57,380	1,297
	その他	13,195	13,200	5
	小計	257,123	258,585	1,461
	合計	645,495	645,341	153

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
債券	71,677	1,204	-
国債	64,594	1,097	-
社債	7,083	107	-
その他	31,439	325	-
外国債券	4,601	49	-
その他	26,837	275	-
	合計	103,117	1,530

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち貸借対照表計上 額が取得原価を超える もの （百万円）	うち貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの （百万円）
その他の金銭の信託	699	699	-	-	-

（注）1. 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,265	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	97	
繰延資産損金算入限度超過額	41	
その他	52	
繰延税金資産小計	3,457	
評価性引当額	3,457	
繰延税金資産合計	-	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	62	
繰延ヘッジ利益	26	
繰延税金負債合計	89	
繰延税金負債の純額	89	百万円

（重要な後発事象）

当社は、平成22年4月9日の取締役会において株主割当増資を決議し、平成22年4月30日に払込が完了しております。その内容は次のとおりであります。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 504,646株
- (2) 発行価額 1株につき23,779円
- (3) 発行総額 11,999百万円
- (4) 増加する資本金の額 払込金額の総額のうち6,000百万円を資本金とし、残額を資本準備金としております。
- (5) 資金の使途 自己資本の拡充を目的としております。

【参考】

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年3月末 (平成22年3月31日現在)	平成21年3月末 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	3,629	1,438
預け	3,629	1,438
二口一	126,849	100,479
債券貸借	-	10,073
買入	86,045	45,152
金	699	-
有価証券	561,089	251,251
国債	201,240	77,700
地方債	218,025	15,669
短期債	8,495	62,963
社債	30,326	9,771
株	100	-
その他の証券	102,901	85,145
貸出	442,418	219,753
証書	432,033	212,463
当座	10,384	7,290
外国為替	2,105	2,622
外店預	2,105	2,622
その他の資産	18,298	8,545
未決済	5,022	1,183
未払	1,683	1,869
未収	1,532	1,027
先物取引	9,149	3,700
金融派生	132	26
その他の資産	777	737
有形固定資産	410	556
建物	88	99
建設	4	-
その他の有形固定資産	318	457
無形固定資産	7,333	8,138
ソフトウェア	6,867	7,845
ソフトウェア	464	292
その他の無形固定資産	0	0
貸倒引当	239	138
資産の部合計	1,248,640	647,874
(負債の部)		
預金	1,193,850	629,934
普通預金	368,355	235,971
その他の預金	784,985	365,723
債権	40,509	28,240
借入金	2,499	-
借入金	12,000	-
外国為替	12,000	-
外店預	2	-
その他の負債	2	-
未決済	13,531	6,342
未払	75	38
未収	70	42
未受	2,327	1,411
先物取引	-	0
金融派生	9,097	3,711
その他の負債	108	28
賞与引当	1,851	1,110
特別法上の引当	34	24
金融商品取引責任準備	4	1
繰延税金	4	1
繰延税金	89	-
負債の部合計	1,222,011	636,303
(純資産の部)		
資本	25,000	22,500
資本剰余金	7,625	5,125
利益剰余金	7,625	5,125
その他の利益剰余金	6,110	8,426
繰越利益剰余金	6,110	8,426
株主資本	6,110	8,426
その他の有価証券評価差額	26,515	19,199
繰延ヘッジ損	90	7,628
評価・換算差額等	22	-
純資産の部合計	113	7,628
負債及び純資産の部合計	26,628	11,570
負債及び純資産の部合計	1,248,640	647,874

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年3月期	平成21年3月期
	(平成21年4月1日～平成22年3月31日)	(平成20年4月1日～平成21年3月31日)
経常収益	20,738	11,626
資金運用収益	13,251	7,360
貸出金利息	7,354	2,407
有価証券利息配当金	3,434	2,749
コールローン利息	795	2,127
債券借取引受入利息	0	4
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1,665	71
役務取引等収益	5,451	3,557
受入為替手数料	331	173
その他の役務収益	5,119	3,383
その他の業務収益	2,006	708
外国為替売買益	476	301
外国債等債券売却益	1,254	275
金融派生の商品収益	-	12
その他の業務収益	275	118
その他の経常収益	29	0
その他の経常収益	29	0
経常費用	18,409	15,314
資金調達費用	4,714	3,780
預金利息	4,657	3,779
コールマネー利息	3	0
債券借取引支払利息	3	-
借入金利息	24	-
金利スワップ支払利息	25	-
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,641	1,301
支払為替手数料	435	207
その他の役務費用	2,206	1,094
その他の業務費用	1	4
国債等債券売却損	-	4
金融派生商品費用	1	-
営業経常費用	10,932	10,086
その他の経常費用	119	142
貸倒引当金繰入額	101	125
金銭の信託運用損	0	-
その他の経常費用	17	17
経常利益	2,329	3,687
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	6	4
固定資産処分損	3	3
金融商品取引責任準備金繰入額	3	1
税引前当期純利益	2,322	3,692
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等合計	6	6
当期純利益	2,316	3,699

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年3月期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	平成21年3月期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,500	20,000
当期変動額		
新株の発行	2,499	2,499
当期変動額合計	2,499	2,499
当期末残高	25,000	22,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,125	4,248
当期変動額		
新株の発行	2,499	2,499
資本準備金減少及びその他資本剰余金増加	-	1,622
当期変動額合計	2,499	877
当期末残高	7,625	5,125
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金減少及びその他資本剰余金増加	-	1,622
資本剰余金の欠損金填補	-	1,622
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,125	4,248
当期変動額		
新株の発行	2,499	2,499
資本準備金減少及びその他資本剰余金増加	-	-
資本剰余金の欠損金填補	-	1,622
当期変動額合計	2,499	877
当期末残高	7,625	5,125
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,426	6,350
当期変動額		
資本剰余金の欠損金填補	-	1,622
当期純利益	2,316	3,699
当期変動額合計	2,316	2,076
当期末残高	6,110	8,426
利益剰余金合計		
前期末残高	8,426	6,350
当期変動額		
資本剰余金の欠損金填補	-	1,622
当期純利益	2,316	3,699
当期変動額合計	2,316	2,076
当期末残高	6,110	8,426
株主資本合計		
前期末残高	19,199	17,898
当期変動額		
新株の発行	4,999	4,999
当期純利益	2,316	3,699
当期変動額合計	7,315	1,300
当期末残高	26,515	19,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,628	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,719	7,384
当期変動額合計	7,719	7,384
当期末残高	90	7,628
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	22	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,628	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,741	7,384
当期変動額合計	7,741	7,384
当期末残高	113	7,628
純資産合計		
前期末残高	11,570	17,654
当期変動額		
新株の発行	4,999	4,999
当期純利益	2,316	3,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,741	7,384
当期変動額合計	15,507	6,083
当期末残高	26,628	11,570

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年3月期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	平成21年3月期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()		3,692
減価償却費		2,390
貸倒引当金の増減()		125
賞与引当金の増減()		16
金融商品取引責任準備金の増減()		1
資金運用収益		7,360
資金調達費用		3,780
有価証券関係損益()		271
固定資産処分損益()		3
貸出金の純増()減		193,271
預金の純増減()		338,558
コールローンの純増()減		100,086
債券貸借取引支払保証金の純増()減		10,073
買入金銭債権の純増()減		45,152
外国為替(資産)の純増()減		2,483
資金運用による収入		6,515
資金調達による支出		2,811
その他		3,875
小 計		182,485
法人税等の支払額		3
営業活動によるキャッシュ・フロー		182,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		721,325
有価証券の売却による収入		26,745
有価証券の償還による収入		508,460
有形固定資産の取得による支出		63
有形固定資産の売却による収入		1
無形固定資産の取得による支出		1,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		187,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		4,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,999
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額()は減少)		173
現金及び現金同等物の期首残高		1,612
現金及び現金同等物の期末残高		1,438

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、平成22年3月期の計数は記載しておりません。

4. 金融再生法ベースの 카테고리による開示 (単体)

(単位: 百万円)

	平成22年3月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16	8
危険債権	-	-
要管理債権	231	-

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

5. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

(単位: 百万円)

	平成22年3月末				平成21年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	645,495	153	1,615	1,461	294,353	7,628	781	8,410
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
債券	458,088	757	917	159	164,453	406	779	372
その他	187,406	604	697	1,302	129,900	8,035	2	8,037

(注) 1. 「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

2. なお、時価のある有価証券において、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に該当ありません。

6. デリバティブ取引 (単体)

(1) 金利関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	平成22年3月末			平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	-	-	-	2,500	11	11
	合計	-	-	-	-	11	11

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	平成22年3月末			平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	為替予約	44,260	0	0	1,351	9	9
	通貨オプション	2,003	-	8	1,730	-	9
	合計	46,263	0	8	3,081	9	18

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(3) 株式関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	平成22年3月末			平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数オプション	7,750	0	0	-	-	-
店頭	-	-	-	-	-	-	-
	合計	7,750	0	0	-	-	-

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(4) その他

債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

7. 利鞘の状況（単体）

（単位：％）

	平成22年3月期	平成21年3月期
資金運用利回り（A）	1.51	1.55
うち貸出金利回り	2.32	2.55
資金調達利回り（B）	0.55	0.82
資金粗利鞘（A） - （B）	0.96	0.73

8. 定期預金の残存期間別残高（単体）

（単位：百万円）

	平成22年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	46,889	205,081	399,106	14,141	73,139	46,626	784,985
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-
合計	46,889	205,081	399,106	14,141	73,139	46,626	784,985

（単位：百万円）

	平成21年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	45,870	125,112	178,931	7,849	2,748	5,210	365,723
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-
合計	45,870	125,112	178,931	7,849	2,748	5,210	365,723

9. 営業経費の状況（単体）

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成21年3月期
人件費	1,364	1,160
物件費	8,955	8,634
うち減価償却費	2,559	2,390
税金	612	291
合計	10,932	10,086

10. 口座数の状況（単体）

（単位：千件）

	平成22年3月末	平成21年3月末
口座数	753	418

【会社概要】（平成22年3月31日現在）

1. 会社名 住信SBIネット銀行株式会社（英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.）
2. 所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
3. 代表者 代表取締役社長CEO 田中 嘉一
代表取締役副社長COO 川島 克哉
4. 開業 平成19年9月24日
5. 資本金 250億円
6. 発行済株式の総数 普通株式 1,003,292株

7. 株主構成	株主名	所有株式数	持株比率
	住友信託銀行株式会社	501,646株	50.00%
	SBIホールディングス株式会社	501,646株	50.00%

8. 取締役、監査役 及び執行役員一覧 (平成22年5月6日現在)	代表取締役社長CEO	田中 嘉一
	代表取締役副社長COO	川島 克哉
	取締役兼常務執行役員CFO	岡本 充弘
	取締役兼執行役員	横井 智一
	取締役兼執行役員	松本 守雄
	取締役兼執行役員	大木 浩司
	常勤監査役	島本 龍次郎
	常勤監査役	梅村 俊一
	監査役	中屋 建治
	監査役	高村 幸一
	常務執行役員CTO	木村 紀義
	執行役員	目原 譲
	執行役員	加納 健一
	執行役員	木戸 竜彦
	執行役員	石塚 孝史
	執行役員	松本 安永
	執行役員	臼井 朋貴
	執行役員	廣瀬 哲也

当社は平成22年5月6日付にて、人事異動を行いました。

9. 従業員数 178 名（取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、派遣社員は除く）